HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	子ども食堂の運営戦略はいかにして定められるのか ： 組織と環境の相互作用の視点から
Author(s)	張, 舒萌
Citation	北海道大学大学院教育学研究院紀要, 146, 33-51
Issue Date	2025-06-26
DOI	https://doi.org/10.14943/b.edu.146.33
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/95614
Type	departmental bulletin paper
File Information	04_1882-1669-2.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

子ども食堂の運営戦略はいかにして定められるのか

―組織と環境の相互作用の視点から―

張　　舒　萌*

【要旨】近年，地域の子どもを主な対象とする低額または無料の「子ども食堂」が，日本全国で急速に拡大している。本研究は，子ども食堂の運営戦略がどのように定められるのかを，組織と環境の相互作用の観点から考察することを目的とする。研究方法として，子ども食堂の運営代表者へのインタビュー調査を実施し，「資源依存理論」と「新制度理論」に基づいて分析を行った。その結果，一見「自主的」に見える運営戦略も，実際には特定のメカニズムを介して外部環境の影響を受けていることが明らかとなった。子ども食堂の運営者は，運営戦略を決定する際に，環境に受動的に適応するだけでなく，能動的に環境を制御することもある。また，子ども食堂特有の特徴として，「個々の子ども食堂の実践と『子ども食堂』という概念との間に存在する張力」や，「『貧困』をめぐる社会意識と慈善資源のミスマッチ」といった課題が浮かび上がった。これらの知見を踏まえ，本研究は民間福祉活動の研究に対し，今後の方向性を示唆する。
【キーワード】子ども食堂，運営戦略，組織と環境の相互作用，民間福祉活動

はじめに

本研究は，子ども食堂の運営戦略がどのように定められるのかを，組織と環境の相互作用の観点から考察することを目的とする。具体的には，以下の二つの研究課題を探求する。①子ども食堂を取り巻く外部環境において，運営戦略に影響を与える要因はどのように存在しているのか。②子ども食堂の運営者は，これらの外部要因に対してどのような運営戦略を採用しているのか。研究方法として，K市内の5つの子ども食堂を事例に，それぞれの運営代表者を対象とした合計7回のインタビュー調査を実施した。そして，組織研究における「資源依存理論」と「新制度理論」をはじめとする，組織と環境の相互作用の視点に基づき，収集したインタビューデータを分析した。

本研究の構成は以下のとおりである。第1節では，本研究の背景を説明する。第2節では，子ども食堂に関する先行研究を概観し，運営管理に関する既存研究の特徴を整理した上で，子ども食堂の運営戦略に着目する意義を論じる。第3節では，本研究の分析枠組みを形成する「資源依存理論」と「新制度理論」を整理し，子ども食堂の運営戦略を理解する上での示唆を検討する。第4節では，調査方法および調査対象の特徴を説明する。第5節では，前述の理論的枠組みに基づき，インタビューデータを分析する。最後に，第6節では，本研究の結論として，研究の到達点と意義を述べるとともに，今後の課題について検討する。

* 北海道大学大学院教育学院博士後期課程　教育社会論講座（教育福祉論）
DOI：10.14943/b.edu.146.33

1. 研究背景

近年，子どもの貧困に対する社会的関心の高まりとともに，市民による子ども支援活動が活発化している。その代表的な事例の一つが「子ども食堂」である。

子ども食堂とは，地域の子どもを主な対象とし，低額または無料で食事を提供する場を指す。主に市民が自主的に運営し，子どもの貧困対策，居場所づくり，地域交流といった多様な機能を担う多機能型の福祉活動として位置づけられる。

子ども食堂の活動内容や組織形態は，各事例で大きく異なる。図1に示すように，子どもを対象とし，困難を抱える子どもへの支援を目的とする「ケア付食堂」や，対象を特定せず，地域住民との交流を重視する「共生食堂」など，複数の類型が存在する。

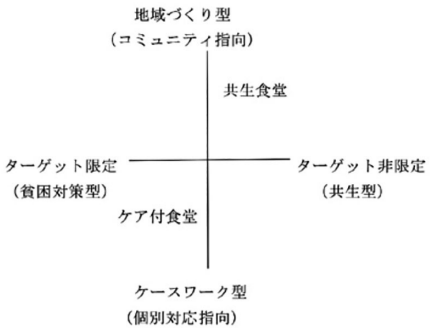

図1　子ども食堂の理念型

（出典：湯浅誠『「なんとかする」子どもの貧困』77ページを参考に筆者作成）

近年，子ども食堂は急速に日本全国へ拡大している。その数は2022年時点で7,363箇所に達し，全国の児童館（4,347ヵ所）を上回っている（むすびえ 2023）。このことは，子どもの社会問題に対する社会貢献活動への関心の高まりを示している。一方で，こうした活動に携わる実践者たちは，多くの困難に直面している。

全国の子ども食堂の運営代表者274人を対象としたアンケート調査によると，「運営費の確保が難しい」「運営スタッフの負担が大きい」「学校・教育委員会・行政の協力が得られない」など，運営に関わる課題が特に大きな問題となっていることが明らかになった（農林水産省 2018）。これにより，子ども食堂は他の草の根的な市民活動と同様に，さまざまな制約を受けながら運営されていることが分かる。しかし，そのような制約があるにもかかわらず，子ども食堂は6年間で20倍に増加した。その要因は何なのか。

この問いに関連し，従来の民間社会福祉活動に関する組織研究では，以下のような論点が提起されてきた。日本における子ども支援活動は，1990年代以降，阪神・淡路大震災や特定非営利活動促進法の制定を契機に，市民活動の広がりとともに多様化してきた。この時期以降に設立された子ども支援の市民組織について，山下（2011）は，活動基盤の違いが活動特性に影響を与えることを指摘している。たとえば，民間福祉団体は「安定した人材や資金の確保が難しい」という活動基盤の脆弱性を抱えており，特に「下から上へ」と発展してきた「当事者型」や「専門性活用型」の組織において，この問題がより顕著に表れると述べている。

また，松村（2024）は，「私的団体」として誕生した子育てNPOが，組織化・大規模化するにつれて公的な性格を強めざるを得なくなり，経営の視点を導入せざるを得ない一方で，経営基盤の脆弱さや経営人材・ノウハウの不足に苦慮していると指摘している。さらに，こうした団体の成長は，初期の情緒的なつながり，当事者性，柔軟性といった特性の変質をもたらすことも指摘されている。同様に，永岡（2023）は，2000年以降の福祉運動において，行政との連携・協働を通じた新たな政策提案型の活動が見られるようになったが，それに伴い，運動の思想性や政治力学の変化が課題となることを示している。

しかし，これまでの研究では，①活動基盤の脆弱性，②公的性格を強める中で直面する経営課題，③初期の柔軟性や当事者性の変質といった課題が指摘されてきたものの，それに対し市民組織がどのように対応しているのかについては十分に議論されてこなかった。そこで，本研究では「運営戦略の策定」に着目し，福祉活動の運営者がこれらの課題に直面した際にどのような選択を行っているのかを分析することで，民間福祉活動の組織特性に対する理解を深めることを目的とする。

また，社会文化的な視点から見ると，本研究の対象である子ども食堂は，これまでの子ども支援活動とは異なる特徴を持っている。たとえば，山下（2011）や松村（2024）の研究が，育児の社会化という文脈の中で子育て支援に関連するソーシャルセクターを論じているのに対し，子ども食堂の発展には，一般に「子どもの貧困元年」とされる2008年以降の貧困問題への関心の高まりが無視できない要因となっている。

さらに，社会福祉研究では，貧困を対象とする民間福祉活動が抱える困難も指摘されている。篭山京と江口英一は，貧困は「資本主義社会が働く者で成り立つという基本原則に関わる問題」（篭山・江口1979，p90）であるがゆえに，貧困者を対象にした活動は，多くの人々に共感をもって理解されにくく，国や自治体から本格的な対応を引き出すことが容易ではないという。

以上を踏まえると，子ども食堂の運営戦略を考察する際，「貧困支援の困難さ」は避けて通れない要素の一つである。したがって，子ども食堂を担う市民活動の視点から組織の運営戦略を検討することは，従来の市民団体の組織研究に対して，新たな社会文化的な文脈のもとで，市民団体がどのような状況に置かれ，どのような課題に直面し，それにどのように対応しているのかを明らかにすることにつながる。

2. 先行研究

子ども食堂に関する先行研究を各研究が着目している点を基準として分類すると，大きく二つのグループに分類できる。一つは，子ども食堂の機能面に着目し，子ども食堂という活動はいかなる効果，機能，意義を持つのかを議論するタイプである。そしてもう一つは，子ども食堂の運営面に着目し，子ども食堂を生み出す社会環境，子ども食堂の運営管理の現状を検討するタイプである。研究内容から見れば，組織と環境の視点から子ども食堂の運営戦略がいかにして定めるのかを探求するという本研究の目的との距離がより近いのが後者だと考えている。

運営管理に関わる議論では，子ども食堂の継続的な運営に重要な影響を与える要因を探求する調査報告や研究論文が一番多い（菅原2020a，2020b，岩垣・長瀬・扇原 2020，廣繁・高

増 2019, 町田・長井・吉田2018)。これらの議論が共通して指摘しているのは, 第一に, 資金, 会場, 食材などの物的資源の安定的な確保が重要だということである。第二に, 地域住民, 社協, 食堂同士を含む多様な外部の主体との連携関係が大切だということである。第三に, スタッフやボランティアについて, 人数を確保すること以外に, スタッフの高い自由度と役割分担, 運営代表者や中核的なスタッフによる意識共有の重要性が指摘されていることである。また, 岩本ら（2020）は, 子ども食堂の運営プロセスを「準備期」「広報期」「実践・評価期（実践初期・中期・後期)」の3つに分類し, それぞれの特徴や課題を整理している。準備期では, ①目標設定, ②視察, ③具体的な計画立案が重要な要素として挙げられる。広報期には, ①関係機関との連携, ②新聞折込・無料情報誌の活用, ③各戸ポスティングによる広報が含まれ, 特に「各戸ポスティング」が重視されている。実践期においては, ①初期は関係機関や自治会関係者の来場, ②中期は口コミによる新規参加者の増加, ③後期には関係性が固定化し, 新規参加者が入りにくくなるという課題が指摘されている。

以上のように, 先行研究では, 子ども食堂の運営者が直面する課題とその克服方法について多くの議論がなされている。しかし, 本研究の背景で述べたように, 子ども食堂の組織特性を考察する際には, 組織内部の運営管理のみを対象とするのではなく, より広い社会的・文化的な文脈と関連づけて議論する必要がある。これまでの子ども食堂に関する研究では, この視点が十分に取り上げられていないものの, 類似の社会文化的背景を持つ学習支援活動に関する研究では, 関連する議論が見られる。

例えば, 松村（2017）は, 学習支援における教育と福祉の連携を考察する中で, 貧困は否定的なレッテルを貼られやすいため, プライバシーへの配慮という観点から, 貧困に関わる民間福祉活動と教育機関の間で情報共有体制を構築することの難しさを指摘している。松村が指摘する組織間連携の課題にとどまらず、民間福祉活動の運営には、外部環境の影響を受ける多くの側面が存在する。例えば, 一般市民の寄付意識の低さによる資源調達の困難や, 貧困に対するステレオタイプが原因となる利用者募集の困難が挙げられる。

そこで, 本研究では, 子ども食堂の運営戦略を「組織と外部環境の相互作用」という視点から考察することを目的とする。この視点に基づくことで, 子ども食堂の組織特性に関する先行研究が十分に取り上げてこなかった外部環境の影響を補完し, その理解をより深めることが可能となる。これにより, これまでの民間福祉活動の議論が触れられてこなかった要素に着目することで, 民間福祉活動全般における運営課題の解明にも寄与する。

3. 分析枠組み

(1) 資源依存理論と新制度主義理論

上記の課題を念頭に置いて, 組織研究における組織と環境の相互作用に関する先行研究に目を向けた。1960年代以降, 組織論のモデルは, 初期研究でのクローズド・システム・モデル[1]からオープン・システム・モデルへと変化した。これにより, 単一の組織だけでなく, 外

[1] 初期の組織モデルは, 組織の内部戦略やメンバーの動機づけなどを研究することが中心で, 外部要因が組織の運営に与える影響をほとんど考慮しない傾向がある。このような組織研究のアプローチはクローズド・システム・モデルと呼ばれている。

部環境が組織に与える影響，その組織と環境との相互関係が研究の焦点となり，注目を集めるようになった。このような組織と環境を結びつける観点において，資源依存理論，新制度理論が最も広く受け入れられている。資源依存理論の基本的な仮説では，組織は自給自足ではなく，生存のために環境との資源交換を行わなければならず，それは外部組織への依存を生み出す可能性がある。そのため，組織運営者は一つの外部組織への依存を最小限に抑えるため，組織の内部資源の開発，より多くの資源提供者との関係の構築等の運営戦略を求める（Pfeffer and Salanick,1978 ）。

新制度理論では，組織の運営戦略が前述の資源環境の影響を受けるだけでなく，制度環境（institutional environment）の影響も受けると強調している。ここで言う制度環境とは，社会的ルール，期待，社会意識，法律や法規，価値観といった，社会全体で「広く受け入れられている」（taken-for-granted）事実を指す。新制度理論の基本的な仮説において，組織の行為は前述の社会的ルール，期待，基準，法律，価値観などの制度環境から制約される。もしある組織が制度環境に反する場合，組織は存続の危機に陥ってしまうのである。このような制度環境に適応する行動を採用するように誘導または強制する力は「正統性」（legitimacy）メカニズムと呼ばれる。（周　2003）。

以上の整理を見ればわかるように，資源依存理論と新制度理論は，両者とも外部環境が組織に与える影響を強調している。加えて，外部環境と組織内部の運営戦略の関連性にも注目する。両者の違いは，組織に対する圧力の源として異なる外部要素を強調することである。資源依存理論では，資源依存による組織と外部環境の相互作用プロセスを圧力の源として強調している。それに対して，新制度理論は，社会的ルール，期待，社会意識，法律や法規，価値観などの社会全体で「広く受け入れられている」事実を圧力の源として提示している。

（2）組織と環境の相互作用の視点から見る子ども食堂

次に，前述の環境と組織の相互作用という視点が，子ども食堂の運営戦略を理解する上でどのような示唆を与えるのかについて検討する。本研究は環境と組織の相互作用という視点から，子ども食堂の組織特性を考察する際に，以下の二つの課題を設定する。

①子ども食堂を取り巻く外部環境として，子ども食堂の運営戦略に影響している要素はどのように存在しているのか。
②子ども食堂の運営側は，これらの外部要素に対応するためにどのような運営戦略を採用しているのか。

組織と環境の相互作用の視点は，上記の課題を考察する手掛かりとなる。資源依存の視点から考えると，子ども食堂と資源を供給している外部組織との関係性が子ども食堂の運営戦略に影響を与える可能性を考え，子ども食堂の運営側と連携機関との関係性に着目する必要がある。新制度理論の視点から考えると，民間活動である子ども食堂はいかにして制度に組み込まれているのか，どのように利用者，寄付者，あるいは一般の人々からの期待に応じるのかということを，子ども食堂の運営戦略を考察する際に考えなければならない。この二つの視点は異なる側面に注目するが，対立的なものではない。例えば，前述の子ども食堂が制度に組み込まれようとする取り組みは，活動に必要な資源を集める手段と見做すこともでき

る。

ここまで,「資源依存理論」と「新制度理論」から組織と環境の相互作用の視点を説明した上で，この視点が子ども食堂の運営戦略を理解するときに，どのような示唆を与えるのかを示した。しかしここで説明しておきたいのは，本研究では子ども食堂が外部環境からどのように制約されるのかを分析していくが，それは子ども食堂の運営側の能動的な行動を認めないというわけではないということである。草の根的な活動である子ども食堂が，どのように様々な制約を打ち破り，子どもの社会問題に取り組むようになったのか，ということも本研究の分析のポイントの一つである。

(3) 用語の定義

本研究における用語の定義は以下の通りである。まずは「運営戦略」について説明する。本研究における「運営戦略」とは，子ども食堂の運営側が継続的な運営の維持や運営目標の達成を図るために採用するアプローチを指し，特に外部環境の変化に柔軟に対応するための戦略や計画を指している。そして，第五節のキーワードとなる「資源環境」と「制度環境」について説明する。本研究における「資源環境」とは，子ども食堂の運営に必要となる資源，子ども食堂を取り巻く環境の中での資源供給の状況及び子ども食堂の運営側と外部の資源供給者との関係性を指している。そして，本研究における「制度環境」とは，組織が存在する社会における幅広い制度的要素を指し，法的制度，社会的規範・習慣，文化，政治的枠組みなどが含まれる。本研究では,制度環境を「フォーマルな制度」と「インフォーマルな制度」に分類し，それぞれの特性を分析する。「フォーマルな制度環境」とは，公的に制定され，明文化されたルールや規範を指す。具体的には，法律，規制，政策，契約，組織の公式ルールなどがこれに該当する。一方,「インフォーマルな制度環境」とは，明文化されていないものの，社会的に共有され，人々の行動を規定する価値観，信念，慣習，文化的規範などを指す。

4. 調査方法及び調査対象

(1) 調査方法

K市で子ども食堂を運営している運営代表者を対象に，22年7月から23年10月までの期間で，計7回のインタビュー調査を実施した。調査は，事例Aに2回，事例Bに2回，事例Cに1回，事例Dに1回，事例Eに1回のインタビューを，対面の1対1での半構造化形式で行った。調査内容については，子ども食堂の立ち上げ時点から調査が実施された時点までの運営状況を振り返って，運営側が①どのような困難に直面したのか②これらの困難を乗り越えるため，どのような方法を採用したのか。③運営に必要な資源とつながる方法④外部機関と連携しようとする時に直面した困難，である。本調査は，調査対象の現在の状況だけではなく，調査を実施した時点までの運営状況を遡ってインタビューをしている。そのため，インタビューデータを通じて，ある運営戦略が策定された背景と，この運営戦略がその後の運営状況に与えた影響を継続的なタイムラインで分析することができる。これによって，子ども食堂を取り巻く外部環境の状況と子ども食堂の運営戦略を関連付けて論じることができる。

(2) 調査対象

子ども食堂の運営管理に関する先行研究では，子ども食堂の継続的な運営に影響する要因を分析するため，継続的な運営を長い年数続けてきた事例に注目する傾向がある。しかし，前述の（岩本ら　2020）の分類を踏まえると，準備期，広報期の段階にある事例への分析が不足である。それを補うため，本調査は，立ち上げたばかりの子ども食堂も事例として取り上げる。今回の調査で聞き取りをした子ども食堂はA－Eの5ヵ所である。

表1　事例概要

事例（運営代表者）	活動概要				組織概要		
	活動開始時間	活動頻度	参加料金	主な活動内容	助成金・補助金[1]の採択実績	人件費の有無	法人格の有無
A（Vさん）	2020	月二回	子ども200円保護者300円	弁当配布	助成金あり、補助金あり	あり	あり
B（Wさん）	2016	月四回程度	無料	①食事提供②居場所づくり活動③学習支援活動④障害者サロン	助成金あり、補助金なし	あり	なし（申請予定）
C（Xさん）	2022	週一回	無料	食事提供	助成金なし、補助金なし	なし	なし
D（Yさん）	2022	月二回	子ども無料保護者300円	①食事提供②居場所づくり活動	助成金あり、補助金なし	なし	なし
E（Zさん）	2016	月二回	子ども300円大人500円	①食事提供②居場所づくり活動	助成金あり、補助金あり	なし	あり

注：1）本研究における「助成金」とは，研究や事業の遂行を支援する目的で支給される金銭であり，公的機関，財団，企業などが実施主体となる。一方，「補助金」は，一定の行政目的を達成するために国や地方公共団体が支給する金銭を指す。両者の違いは主に実施主体にあり，補助金は公的機関が主体であるのに対し，助成金は財団や企業を含む多様な機関が実施主体となる。

表1では，「活動概要」と「組織概要」という二つの面から今回の調査で挙げられた5つの事例の現状について整理した。本調査の特徴の一つは，各事例の現状だけでなく，その成立基盤と，立ち上げた時から調査が行われた時点までの組織変革についてのデータも収集していることである。ここからは，表1の内容を踏まえて，事例A－Eの成立基盤と，立ち上げた時から調査が行われた時点までの組織変革について説明していく。調査対象である運営団体の匿名性の確保のため，後述の分析部分を理解するために必要な情報のみを抜粋して記述する。

事例A

事例Aの運営代表者のVさんは，子ども食堂を運営する前に，ある子育て支援NPO（以下にはb団体と表記する）の代表として，長年子育て支援・子ども支援活動に関わってきた経験

がある。これらの経験をもとに，事例Aでは立ち上げ時から，比較的整備された運営体制が構築されており，事例Aの運営体制はｂ団体を母体として派生していた。子ども食堂の運営グループとｂ団体の運営グループは別々となっているが，資金，情報，ボランティアなどの資源を共用している。運営拠点に関して，2020年に立ち上げた時は，拠点は一つであったが，2022年には新たな拠点を立ち上げ，調査が行われた時点では二つの拠点をもとに活動を展開している。

事例B

事例Bは，あるPTA組織から発足した。PTA組織のメンバーたちは，初め，「お友達と小学校に泊まりたい」という子どもたちの願いを叶えるため，防災イベントを開催した。そして，イベントの中で，不登校，孤食・孤立などの学校や地域の困りごとが浮かび上がり，子どもたちと学校，地域をつなぐ「子ども食堂」を立ち上げた。運営に関して，2016年に立ち上げた頃から調査を行った時点までに，組織形態・事業規模・主な収入源などにおいて大きな変化があった。大きな変化があったのは，2022年と2023年である。2022年は，多額の助成金を獲得したことをきっかけに，事業規模，会員数，プロジェクトの数，拠点の数を増やした。しかし，この助成金の助成期間が1年のみであったため，もし新しい助成金や補助金が採択されなければ，新年度からの運営費が無くなることを考慮し，2023年の後半から，事例Bの運営側は資金源を多様化することを考え始めた。また同時に，他の団体からの大学生ボランティアの受け入れが決定し，さらに6人のボランティアが退会したことで，人的資源にも大きな変化が生じた。さらに，2023年から法人格申請手続きを開始した。

事例C

事例Cの代表者のXさんは，飲食店を経営している。事例Cの活動は，Xさんが経営している飲食店を活動拠点としている。他の4つの事例とは異なり，事例Cの支援対象が困難を抱えた子どもたちであることを運営代表者は明確に語っている。事例Cの主な資金の源は個人の持ち出しである。ボランティアや物資の調達なども運営代表者の個人の人間関係を活かして維持されている。事例Cは，調査が実施された時点ではわずか半年ほどの運営実績であり，活動もまだ定着しておらず，組織構成も試行錯誤の段階にあった。またXさんは，事例Cを立ち上げた初期に，事例Bの運営者のWさんから多くの情報をもらっていた。

事例D

事例Dの代表者のYさんは，ある公園レストランを経営している。事例Dの活動は，Yさんが経営している公園カフェを活動拠点としている。また，レストランで働いているスタッフたちがボランティアとして事例Dの活動を手伝っている。公園という公共空間で活動していることが、事例Dにおける活動の特徴に影響を与えている。入口の広い公園で活動を行うことは，利用者を集めるのに有利となる。事例Dの運営期間はそれほど長くないが，毎回の利用人数はこの5つの事例の中で一番多い。資金面について，事例Dは2023年に助成金をもらったが，多額の助成金ではない。また，調査が行われた時点では，来年度の助成金の採択状況が分からず，運営におけるこれからの資金源について悩んでいた。

事例E

事例Eは，立ち上げた頃は任意団体として運営していたが，その後，あるNPO法人や地域住民との連携を図り，今は当初の任意団体を立ち上げたZさん，NPO法人，地域住民の三者の連携で運営している。子ども食堂を立ち上げる際に，Zさんは地域の母親たちへニーズ調査を行っていた。その結果，この地域では共働き家庭が多く，子どもたちは学校から帰宅してからは家に一人きりで，近隣との交流が少ないことがわかった。そのため，子どもたちが一人でも参加でき，さまざまな世代の人々と気軽に交流できる子ども食堂を作りたいと考え始めた。事例Eの拠点は，もともと高齢者を対象としたコミュニティカフェを実施していたところで，地域における認知度が高い。それに，事例Eの活動の後ろ盾となるNPO法人の代表者は子ども食堂以外にも，様々な市民活動に関わっており，多くの経験を有している。以上のいくつかの理由で，事例Eの運営状況は非常に安定している。

この5つの事例の運営実態はそれぞれ異なる特徴を示す。ここからは「活動目的」と「活動の発展段階」という二つの軸から，今回示した事例の特徴を分析する。まず，活動目的から見れば，事例C以外の4つの事例はターゲットを限定せず，地域づくりという志向性のあるタイプで，前述の湯浅（2017）による子ども食堂の理念型に当てはめると，「共生食堂」と近いタイプと考えられる。事例Cは困難を抱えている子どもへの個別対応を志向し，同様に子ども食堂の理念型に当てはめると，「ケア付食堂」と近いタイプと考えられる。しかし，事例Cは活動の初期段階にあり，活動がまだ定着しておらず，組織構成も試行錯誤の段階にあるため，事例Cを通じて「ケア付食堂」の特徴を読み取ることは難しい。そのため，今回取り上げている事例は活動目的から見れば，「共生食堂」に偏っており，データを分析するにあたり，この点に留意する必要がある。

また，活動の発展段階から見れば，事例Cと事例Dは発展の初期段階にある。調査を行った時点で，事例Cと事例Dの運営期間はいずれも2年未満であった。岩本ら（2020）の分類に当てはまると，事例Cは広報期の段階，事例Dは実践中期の段階にある。それに対し，事例Bと事例Eは，調査が行われた時点ですでに7年の運営実績がある。事例Aは立ち上げが2020年であり，調査が行われた時点の運営期間は3年未満であったが，事例Aはすでにあった子ども関係のNPO団体を母体として派生したものであり，運営期間はそれほど長くないが，その活動の特徴と組織の特徴は，長年継続的な運営が維持されてきた事例B，事例Eと類似するところもある。岩本ら（2020）の分類に当てはまると，事例A，事例B，事例Eは実践後期の段階にあるといえる。

以上，「活動目的」と「活動の発展段階」を軸として，5つの事例をタイプ分けした。このような類型化を試みる目的は，お互いを比較することではない。詳細は後で説明するが，子ども食堂の外部環境に対応する運営戦略には，運営段階ごとに異なる特徴が見られる。また，活動目的の違いによって運営戦略も異なってくる。次の節では，「活動目的」と「活動の発展段階」を含むそれぞれの事例の特徴を踏まえて，インタビューデータの分析を行っていく。

5. 結果と分析

(1) 資源環境に適応する運営戦略

他のNPO組織と同様に，子ども食堂は運営に必要となる「資源」をすべて組織内で賄っているわけではない。他の組織との資源交換を行うなど，継続的な運営に必要な資源を外部に求める必要がある。今回の調査で挙げられている5つの事例が各運営時期において，どのように既存の資源を活用し，外部との資源交換を行い，組織の生存と発展を維持してきたかを説明することがこの部分の焦点である。

①事業の拡大に伴う資源戦略の変化

異なる運営時期において，子ども食堂の運営者の「資源調達」に対する態度は異なっている。まず，立ち上げた頃の状況から見れば，この5つの事例のいずれも，既存の資源を活用することから始まるという傾向が示される。言い換えれば，活動の初期において，外部資源を求めるよりは，自らが持つ資源を基に，「今自分ができることからやろう」という意識が強い。逆に，事業の初期段階では，自組織の外部資源を獲得・維持する能力の弱さによって，外部資源を求めることがリスクの高い行動だと見なされている。

「そんなに難しく考えないで，自分ができることからやろうって，できることの中でやればいいんじゃないかなって思ったんですね。それで始めたんです。」（事例 C　Xさん）

しかし，このような自給自足による事業の展開は事業の拡大に伴い変化していく。今回の調査で挙げられるほとんどの事例の運営側は活動の中で，新しい社会的ニーズを発見し，そこから新しい活動内容を展開する。そして，新しい活動の展開に伴い，新しい資源を獲得しなければならない。それでは，子ども食堂はどのような形で新しい資源を獲得することを試みるのか。ここで，事例Bを例として取り上げる。事例Bの運営代表者のWさんの子どもが小学校にいた時，「たまたま，すごく理解のある教頭先生」と出会い，彼との信頼関係を構築した。そして，彼とのつながりを通じて，様々なリソースを活用してきた。しかし，このような個人的なつながりから構築された関係の下での連携は教員の定期的な学校の異動により崩れやすい。

「学校ってやっぱり校長先生，教頭先生って，短かったら二年でいなくなっちゃうんですよ。なので，今 OK 出ててもチラシ配ってくれても，次新しい人がダメな人だったらダメになっちゃうんですよ。なので，今いる先生にちゃんと引き継いてもらわないとやばいんです。」（事例B　Wさん）

教頭先生の異動ということは新しい連携方法を求めるきっかけとなった。Wさんは他の子ども関係の活動に参加したりすることで，個人を超えた組織レベルのつながりの構築を求めていた。

「私はもうこの近辺だけですね，近辺だけの学校の先生には顔がきくように，常にそういう

ちっちゃな活動をしている。ちっちゃな活動してると，あの町内会の会長さんと顔見知りにもなれるし，役員さんとも顔見知りになれるんで，そしたら，チラシ置いてあげるとか，回覧板っていうのがあるんですけど，それも回してくれたりとかするんで，地道な活動が必要。」（事例B　Wさん）

似たような例を挙げる。事例Eの中核となる運営メンバーは元K市の職員だった。彼女は子ども食堂以外に，市民活動に関する学習会，町内会活動など，他のボランティアワークに関する組織においても役職に就いており，「社会的な人的なソース，中に動かすような人たちとものすごい強いつながりを持っている」という。そのため，事例Eの資金を集める能力は抜群に高く，資金面で困ったことがない。

ここまでは，子ども食堂の運営者が他の子ども関係の活動に参加したり，他の組織に役職に就いたりすることで，個人を超えた組織レベルでのつながりを構築した取り組みを示した。しかし，外部機関と繋がったとしても，必ずしもスムーズに協働できるとは限らない。実際は，他の団体の信頼を得て，連携を実現することは容易ではない。いかにして関連団体の信頼を得るのかについて尋ねたところ，よく提起されたキーワードは「共感を呼ぶ」という言葉である。事例Aの代表者のVさんは外部連携を事例Aの強みと見なしている。外部連携のコツを聞いたところ，Vさんは団体の理念を共有することを強調した。

「コツって何なのかなぁ。世の中に一般的に私からお話ししてるのは，やっぱり会話をしっかりとすることっていうことで，考え方を共有した中で，一緒にできるところをやればいいので，その理解共有とか，活動のビジョンを一緒に理解するっていうようなところは必要ですよね。」（事例A　Vさん）

それに，このような団体のビジョンを理解してもらったり，考え方を共有したりする取り組みが特定の外部団体を対象とするとは限らない。後で詳述するが，マスメディアは子ども食堂の資源の源を多様化する重要な媒介となる。SNSにどのような内容を投稿すると，子ども食堂に関心のある人を引き寄せるのかを聞いたところ，Wさんは「自分の悩み，思いや感想」など，やはり共感を引き出すことを強調した。

「ただの報告，こうしましたっていうのはそんなにないんだけど，なんか私の悩みを書いたところとか，自分の思いや感想とかは，閲覧が上がり。」（事例B　Wさん）

②資源依存を制御する意識の現れ

しかし，外部との資源交換が活発となる一方で，いくつかの問題が徐々に明らかになった。外部資源はいつでも安定して供給されるわけではないため，その中の重要な資源の供給が一時的に中断されると，子ども食堂の運営状況に大きな影響を及ぼす可能性がある。子ども食堂の運営には，様々な資源が必要となる。例えば，資金，スタッフやボランティアといった人的資源，食材などの物的資源，運営に必要となる知識や情報などである。今回の調査から，子ども食堂の運営側がこれらの資源の重要性について優先順位をつけていたことが分かった。「金」は物，人，情報といった他の資源に変換できるため，「一番欲しい」資源と見なされている。

「物も助成金という形で入ってきた。ボランティアは来たけれどもお金がないと続かない。入れ替わり立ち代わりっていうのでもうここまで何年やってて，一番今欲しいのは金ですね。金があれば維持できる枠組みにはなってる。」（事例A　Vさん）

そこで，子ども食堂の運営において最も重要な資源と見なされている「資金」を取り上げて，外部資源の不安定な供給を背景として，子ども食堂はどのような困難に直面しているのか，また運営側がどのように対応しているのかを分析する。農林水産省が実施した調査によると，68.6%の子ども食堂が助成制度を活用している。そのうち特に利用されることが多かったのは社会福祉協議会，民間，市町村の助成制度である（農林水産省　2018）。今回の5つの事例のうち，4つの事例（事例A，事例B，事例D，事例E）は補助金あるいは助成金を得ている。しかし，助成金を受けることで，必ずしも資金についての悩みが解消されるとは限らない。これらの助成制度は，助成金の利用が可能となる期間が約一年であり，すでに助成金を受け取った団体が，翌年の助成金を獲得できない場合，資金の供給が一時的に中断されることに直面する。

「今年あったものが来年あるとは限らない。毎年必ずしてくれるものとは限らないので，先を考えるとそういうものの調達とかが大変になってくるのかなっていうイメージ。」（事例D　Yさん）

加えて，これらの助成制度を利用する際には，資金提供機関が設定した追加条件に従わなければならない場合もある。また，子ども食堂と助成金の提供機関との間にはパワーの差があるため，助成金の提供機関は子ども食堂に対して要求を出すことができる。このような資金の提供機関の考えに従わせようとする姿勢が，ある程度子ども食堂の活動の独立性に影響を与える。

「今年になって突然対象児を固定して，毎月チェックしなさいというやり方になっちゃったんですよね。今までは対象児はリストで出すけど特定はしないんで，行きたいところで回るみたいなやり方だったから，すごいフラットな関係性でね，皆さんと継続できてよかったんですけど，今もなんかこれ聞いてくださいみたいな指示も出てきちゃって，気持ち悪いじゃないですか。気持ち悪い活動になってきちゃって，そこすごい困っていますね。せっかく二年，三年K市と付き合って，いい支援だねってなってきたのに，突然，K市がこうしなさいとこの年度変わって，結局全部切れ目が合ってるところなのでね，今はすごいやりにくいです。」（事例A　Vさん）

資源依存理論の視点から見ると，一つの組織がある外部組織に依存する程度は，主に3つの要因によって決まる。一つ目は外部組織と交換している資源のこの組織にとっての重要性である。二つ目は他組織が持つ資源の配分や使用に関する自由裁量権の大きさである。最後は環境の中の代替可能な資源の数である。今回の事例から考えると，もし子ども食堂の運営者が助成金や補助金の提供機関への依存性を制御するなら，より多くの代替的な資源を求めたり，資源の配分や使用に関する自由裁量権を求めたりする可能性が高い。今回のインタビュー

では，確かにこのような行動パターンを確認できる。日本社会において一般の大衆の寄付意識が弱い現状に対し，運営者たちは資源交換が可能となる外部供給源の数を増やすため，チャリティー販売やマスメディアの力を借りる等の，いくつかの独創的な方法を設計して寄付を呼びかけてきた。

「うちで，営業でコップとかに貼っているシールがあるんだけど，それはうちではそれで利益を得ようとはしてないから，あの，普通の営業って考えると価値は 0 円なんだけど，それを客さん向けに，子ども食堂用に販売をして，別にお客さんはシールが欲しいわけじゃない，募金のやり方の一つとして，そういうのは貯金箱に貯めて，子ども食堂にお店から回してる感じ。」（子ども食堂D　Yさん）

「多分その一昔前よりはもう全然格段と人脈の広がり方が違いますよ。多分，ちょっと前だったらさ，いろんなところに行って名刺渡さないとつながれないんですよ。だけど，今はSNSでいろんな人とつながれるんで，私はもう最高ですねこれ。うちは八年前からやってるので，その時は本当に誰も知り合いがいないので，ファンドレイジの講座とか，なんとか講座とかっていうのところの講座に出かけて，そして，講師の人と名刺交換するんですよ。それで覚えてもらうというか，それで縁がつながるのってもう百人中一人ぐらいしかいないんですけど。」（事例B　Wさん）

もう一つの外部組織に依存する程度に関与する要素，いわゆる，資源の配分や使用に関する自由裁量権の大きさについて，今回の調査では，何人かの調査協力者は「自由に使えるお金」という言葉を用いていた。例えば，事例Aの活動では後ろ盾となる合同会社があり，運営代表者のVさんは助成金より，合同会社の収益を使って子ども食堂の活動資金を補うことを優先した。その理由は合同会社の収益は「自由に使えるお金」ということである。同じような理由で，事例Bは助成金を受け取っても，使途に合わせて活用できないため断った。これにより，外部環境に複数の資源が存在する場合，資源の配分や使用を自由に決められるかということは選択の基準の一つとなることがわかった。

(2) 制度環境に適応する運営戦略

前節では，「資源」を手がかりにして，子ども食堂の組織と環境の相互作用を述べた。しかし，インタビューの結果から見ると，「資源」だけに注目してしまうと，子ども食堂という組織に対してのもう一つの重要な外部の影響要素を見落すことがわかる。それは社会的ルール，期待，基準，価値観などの，「制度環境」と呼ばれるものである。本節では，子ども食堂を取り巻く制度環境をインフォーマルな制度とフォーマルな制度に分けて分析する。

①子ども食堂を取り巻くインフォーマルな制度環境とその対応

子ども食堂は子どもの貧困対策として発足したが，一言で貧困対策活動とは言えない。しかし，世の中では，「子ども食堂は貧困家庭の子どもが行くところ」などのステレオタイプがある。運営者たちは子ども食堂の運営戦略を策定する際には，「貧困」を社会がどのように捉えているのか，あるいは社会からの子ども食堂に対する期待を考慮に入れていることを確認

できた。

「今回，居酒屋さんに場所移るでしょう，子ども食堂の名前を出さないでやろうと思ってです。あのね，そのやっぱりレッテルを貼られてるから，子ども食堂やったら来ない人がいる。確実にそういう世帯がいるっていうのはわかってはいたから。」（事例B　Wさん）

先行研究の中にも，このような「貧困対策を前面としなくて活動を展開する」という提案がある。子ども食堂の代表的な初期研究（吉田　2016）の中で，吉田は「貧困世帯の子どもを参加対象と明確化しようとするものも存在するが，仮にそのような世帯の子どものみを対象とすれば，子ども食堂への参加により，その子どものいる世帯が貧困状態であることが周囲に伝わる可能性があり，そのことから参加する子どもに対して貧困生活をしているとラベリングされる懸念が存在する。」と指摘した（吉田　2016）。今回の調査から，運営者たちの中には同じような考え方を持つ者がいると確認できた。

このような「貧困」に対する社会認識は，資源調達の影響要因にもなる。先に，連携を求めたり，寄付を集めたりする時に，役に立つ方法は人々の共感を呼ぶことという語りを確認した。さらに話を聞くと，彼らの実践において，人々に共感を呼び起こすのに最も効果的だったのは以下のような内容であった。

「だから，一番寄付が入ってきたのはもう貧困っていうので，困窮って書かないと，人は寄付しない。あるニュースとかがあった時に，バーンと出ないと入ってこないことも，死んだぐらいじゃ入ってこない。困窮って本当に炊き出ししている写真パンって出されたんですよ。あの時だけいっぱい写真メディアに出てるけどほんと，寄付が入ったのはあの時だけです。」（事例A　Vさん）

ここまでは，「貧困」をめぐる社会意識がどのように子ども食堂の運営に影響を及ばしているのかについて見てきた。そこからは，運営者たちの社会全体での子ども食堂に対する期待に乗じて運営戦略を調整する姿が確認できた。しかし，子ども食堂の運営側のビジョンと子ども食堂に対する社会意識が必ずしも一致するとは限らない。その時，例えば，すでに実践後期の段階にある事例Bにおいては，運営側が一般の人達に向けたワークショップをしたり，ボランティアについて学び合える場を作ったりすることを通じて，子どもに対する支援活動だけではなく，社会意識を動かしていく姿勢が見られた。これは実践後期には子ども食堂がある程度関係性が構築された空間となるという岩本ら（2020）の見解とも，ある程度一致していると言える。

「困窮で孤独，可哀想だって言ったらお金入るんだっていうのはその時納得はしたんですけど，パフォーマンスしたくない。むしろそこがお金じゃないっていうところはもう貫いてやってますよね。かわいそうじゃないんだと，社会全体を底上げするためなんだっていうのが活動で，うちのやってる，子ども食堂も結局底上げなわけですよ。」（事例A　Vさん）

「せっかくみんな来て，もっと学びができて，福祉のこと学びたい人，子どもに学びたい人。

そして何にもないけどでもみんなの意見聞いたらなんか出るかもしれないみたいな人も多分いると思う。こんなこと考えてるんだって，こんなこと目指してるんだってなったらなんか相乗効果で学び合えるのではないかと思ったりするんです。」（事例B　Wさん）

②子ども食堂を取り巻くフォーマルな制度環境とその対応

ここまで，社会意識がいかにして子ども食堂の運営に影響を与えているのか，これらの影響に対して子ども食堂の運営者はどのように対応しているのかを検討した。それでは，社会意識の他に，規制，制度などの公的に確立された制度的な要素が子ども食堂の運営にどのような影響を与えているのだろうか。

第1回全国子ども食堂実態調査によると，法人格を持たないままで活動を続ける子ども食堂は全体の半数以上を占める。本研究で示した5つの事例の中に，法人格を持つ事例は2つである（事例A，事例E）。その他に，運営主体が個人（事例C，事例D），あるいは任意団体であった（事例B）。法人格を持つ事例Aと事例Eはいずれも実践後期にある。そして，任意団体として活動している事例Bは事業内容の拡大により，2023年から法人格の申請手続きを進めていた。ここから，活動の実践後期に向けて，子ども食堂の運営代表者は法人格を申請する必要性を徐々に気づくことが推察できる。法人格を持つことは運営にとってどんな意義を持つのかについて調査協力者たちは，「法人化すること」と「信頼を得ること」を結びつけていた。また，法人化するなら，政策に組み込まれる際にも有利となると考えられていた。

「NPO法人という枠組みがあるんだから，助成金を取るのもNPO法人であれば取りやすいと，今までの社会的実践，それから信頼もあるのでね，地域からの寄付を募るとか，そういうのがものすごいですね。」（事例E　Zさん）

「この形はですね，保険のかけ方とか，責任の取り方とか，手続き，子ども食堂の申請手続きを出すのに便利です。」（事例A　Vさん）

前述の資源環境を検討したところでは，助成金や補助金の供給の不安定と子ども食堂の運営戦略の間の関係性を検討したが，別の視点から補助金を利用する行為を見ると，補助金を利用するプロセスには，常に運営組織がフォーマルな制度環境へ適応する段階を伴う。

「もしかして，例えばK市からある助成金とかもらう，そういう場合には，後で市から現場に行って現場のことを見ることって，そういうことありますよね。こうしろとかね，言うんですけど。その言われた通りにやると切れ目になってくるんですか，そうですか，チェックしたいだけ。」（事例A　Vさん）

「K市の子ども食堂の基準に合わせて作っていくことでいろんなところとも連携しやすくなるし，K市ともね，そういう事情でこういう形にしてほしいと言われたらそうですかって言ってそこに合わせるっていうようなやり方になってるかなと思います。」（事例A　Vさん）

資金提供機関の要請に応じることをきっかけに，子ども食堂の運営がますます「規範化」

していた。今回取り上げた5つの事例は補助金を申請する前は，組織内部の運営管理に関する規則などが定着していなかったが，補助金申請書類の準備や資金提供機関の「チェック」への対応を通じて，運営に関する規則が構築されていくプロセスが見えてきた。それでは，子ども食堂の運営側が以上のフォーマルな制度環境に適応するプロセスについてどのように捉えているのだろうか。まず，このプロセスには運営にとって積極的な面がある。Vさんの語りにある「いろんなところと連携しやすくなる」ということ以外には，利用者から信頼されやすいと運営側が考えていた。しかし，フォーマルな制度環境に組み込まれるプロセスは必ずしも順調に進むとは限らない。例えば，事例Bの代表者のWさんは「現場と政策のギャップ」を実感した。以前の補助金利用の中で現場と政策のギャップを感じたため，新年度の補助金申請を断念した。この現場と政策のギャップをどのように解消するかが問題を改善するポイントなのではないかと考える。

「現場と政策のギャップが結構ある。なんかそれこそ今のK市の子ども食堂助成金っていうのは，食材費が出ないんですよ。で，他の居場所支援としてのお金だから食材は出ないってなってるんですけども，子ども食堂なので，一番かかるの，食材なんですよ。他の子ども食堂さんともK市に申し立てはしてるんですよね，だけどね，なかなか通らないんですよね。」（事例B　Wさん）

6. おわりに

本研究は，「子ども食堂の組織と環境の相互作用」に着目し，子ども食堂の運営が外部環境からどのような影響を受けているのか，また，それに対して運営者がどのような運営戦略を採用しているのかを分析した。その結果，一見「自主的」に見える運営戦略も，特定のメカニズムを介して外部環境の影響を受けていることが明らかとなった。子ども食堂の運営者は，運営戦略を決定する際，環境に受動的に適応するだけでなく，能動的に環境を制御する側面も持っている。

特に，資源環境の視点からは，子ども食堂の運営段階ごとに異なる資源交換プロセスが確認された。立ち上げ初期においては，活動内容を先に定めて外部から資源を調達するのではなく，運営者自身や前身団体が保有する資源に基づき活動形態を決定する傾向が見られた。しかし，活動内容の拡大に伴い，資源調達の方法も変化し，「個人を超えた組織レベルのネットワークの構築」や「団体の理念の共有」を通じた外部環境との資源交換が積極的に行われるようになる。

一方で，外部環境との資源交換が活発化するにつれ，新たな課題も生じる。特に，子ども食堂の運営において最も重要な資源の一つである「資金」の確保に関して，寄付文化が根付いていない日本社会では，多くの子ども食堂が補助金や助成金に依存している。しかし，これらの資金供給は不安定であり，一時的な支給停止が運営に大きな影響を及ぼす可能性がある。また，助成金や補助金の提供機関との間に生じる「パワーの非対称性」により，子ども食堂の活動の独立性が制約されることもインタビュー調査から確認された。このような課題への対応として，運営者たちは資金源の多様化を図り，物品販売などの独創的な方法を活用して，柔軟に活用可能な「自由財源」の確保を模索している。

さらに，資源調達の視点だけでは，子ども食堂の運営戦略と外部環境の相互作用を十分に説明できないことも明らかとなった。本研究では，社会的ルール，期待，基準，価値観などの「制度環境」にも注目し，子ども食堂の運営側が制度環境の変化に柔軟に対応していることを示した。インフォーマルな制度環境の側面では，子ども食堂の運営者が社会意識に対して戦略的に対応する姿勢が確認された。フォーマルな制度環境に関しては，法人化の過程を通じて，いかに法制度や行政体制に適応しつつ活動の安定性を確保するかが重要な課題となっていた。「法人格の取得」や「行政の補助金申請・利用」は，子ども食堂がフォーマルな制度環境に適応する上で有効な手段であるとともに，現場と政策の間に存在するギャップを浮き彫りにする要因ともなっていた。

以上の結果から，本研究は日本における民間福祉活動の運営実態と共通する側面を指摘しつつ，子ども食堂特有の組織的特徴を明らかにした。特に，子ども食堂が「子ども食堂」というコンセプトのもとで活動を展開する一方で，各地域の実態に応じた独自の運営方針を持つことが確認された。このため，子ども食堂の運営実態と『子ども食堂』いう概念との間に一定の緊張関係（張力）が生じることが示唆された。例えば，潜在的な利用者が『子ども食堂』という概念に対する偏見から参加を避けるケースや，全国レベルの支援制度が個々の食堂の実態に適応していないケースが見られた。

また，本研究の調査結果から，子ども食堂に対する社会的な認識として「子ども食堂＝貧困対策の実践」と捉える傾向が依然として強いことが確認された。近年の子どもの貧困問題への関心の高まりが子ども食堂の発展を後押しした一方で，この社会的認識には貧困に対するステレオタイプやスティグマが含まれており，運営者がそれに対して戦略的に対応する必要があることが明らかになった。しかし，この「すべての子ども食堂＝貧困対策の実践」という社会的認識は，慈善資源のミスマッチを引き起こす可能性もある。すなわち，貧困支援のための資源が，実際には貧困児童を直接支援していない子ども食堂に配分されることで，支援の最適化が阻害される状況が生じる。

すべての子ども食堂が貧困問題に取り組んでいるわけではないが，これは必ずしも運営側が貧困支援を主目的としていないことを意味するものではない。むしろ，貧困支援というミッションに重点を置きたいと考えながらも，貧困を対象とする活動の難しさから，実践としての形が異なっている場合もある。農林水産省（2018）の調査によれば，42.3％の子ども食堂が「来てほしい家庭の子どもや親に来てもらうことが難しい」と回答しており，運営者が低所得世帯の子どもたちの参加状況について課題を感じていることが分かる。したがって，民間福祉活動においては，どのようにして貧困に関する状況やニーズを把握し，それに対応していくかを深く分析することが重要である。

本研究では，以上の点について十分に分析を行うことができなかったが，今後の課題として指摘しておく。特に，子ども食堂の運営者が貧困問題にどのように向き合っているのか，また，社会的支援との関係性の中でどのような戦略を採用しているのかについて，さらなる実証的研究が求められる。

参考文献

Pfeffer, J. and Salancik, G. (1978) The External Control of Organizations: A Resource Dependence Perspective. Harper & Row

周雪光（2003）『組織社会学十講』 社会科学文献出版社.

篭山京・江口英一（1974）『社会福祉選書② 社会福祉論』, 光生館

岩垣穂大・長瀬健吾・扇原淳（2020）「子ども食堂の役割および継続的な運営に関する研究」『日本の地域福祉』33, 25-36.

岩本希・尾形良子・梶晴美・ほか（2020）「地域住民による支え合いの拠点（居場所）づくりの支援（2）―『子ども食堂・地域食堂』の立ち上げから継続的な運営に至るまでにプロセスの整理と地域に普及させるための一提案―」『北翔大学北方圏学術情報センター年報』12, 29-39.

菅原浩信（2020a）「北海道の子ども食堂における継続要因」『北海学園大学経営論集』18（2）, 1-13.

菅原浩信（2020b）「地域主体間の連携による子ども食堂の運営体制の構築」『開発論集』106, 75-87.

張舒萌（2023）「子ども食堂研究における特徴と課題について-子ども食堂を通じて形成されるつながりを手がかりに-」『教育福祉研究』27, 53-63

永岡正己（2023）「日本における社会福祉運動の展開とその特質」『日本福祉大学社会福祉論集』148, 19-46.

農林水産省（2018）「子ども食堂と地域が連携して進める食育活動事例集―地域との連携で食育の環が広がっています―」

野田博也（2021）「子ども食堂研究の動向--2016年から2020年まで 」『社会福祉研究』23, 61-74.

町田大輔・長井祐子・吉田亨（2018）「全国の子ども食堂の運営実態」『日本食育学会誌』12（4）, 335-341.

松村智史（2017）「子どもの貧困対策における福祉と教育の連携に関する一考察――生活困窮世帯の子どもの学習支援事業から――」『社会福祉学』58（2）, 1－12

松村智史（2024）「子育て支援NPOの成立・拡大期における要因・戦略に関する考察：インタビュー調査の分析から」『人間文化研究』41, 65-82.

むすびえ・NPO法人全国子ども食堂支援センター（2022）「第一回　全国子ども食堂実態調査」

むすびえ・認定NPO法人全国子ども食堂支援センター（2023）「2022年度子ども食堂全国箇所数発表（2023年2月　確定値）」

廣繁理美・高増雅子（2019）「子ども食堂の継続的な運営に関する検討：現状と課題を踏まえて」『日本食育学会誌』13（4）, 297-310.

山下亜紀子（2011）「住民主体型育児支援組織の特徴と展開」『社会分析』38, 137-154.

湯浅誠（2017）『「なんとかする」子どもの貧困』KADOKAWA.

吉田祐一郎（2016）「子ども食堂活動の意味と構成要素の検討に向けた一考察―地域における子どもを主体とした居場所づくりに向けて―」『四天王寺大学紀要』62, 355-368.

How Operational Strategies for Children's Cafeterias are Defined: From the Perspective of the Interaction Between the Organisation and the Environment

Shumeng ZHANG

Key Words

Children's Cafeteria, operation strategy, interaction between organization and environment, private welfare activities

Abstract

In recent years, low-cost or free "children's cafeterias" that mainly target local children have been rapidly expanding throughout Japan. The purpose of this study is to examine how the operational strategies of children's cafeterias are defined from the perspective of the interaction between the organization and the environment. As a research method, an interview survey was conducted with representatives of children's cafeteria operations, and analysis was conducted based on the "Resource Dependency Theory" and the "New Institution Theory. The results revealed that operational strategies that appear to be "voluntary" are in fact influenced by the external environment through specific mechanisms. In determining their operational strategies, operators of children's cafeterias not only passively adapt to their environment, but also actively control it. In addition, issues such as "the tension that exists between individual children's cafeteria practices and the concept of 'children's cafeteria'" and "the mismatch between social awareness and charitable resources regarding 'poverty'" emerged as characteristics unique to children's cafeterias. Based on these findings, this study suggests future directions for research on private welfare activities.